7　職業訓練施設の概要

職業訓練施設の名称	職業訓練施設の所在地	自己所有、借用の別及び借用の場合は、借用施設の名称	職業訓練施設の長の氏名	構造設備の概要	職業訓練の種類、訓練課程名、訓練科目及び教科の科目	設置年月日

8　労働基準法第71条の規定による都道府県労働局長の許可（要・不要）

注意

1　認定の申請について

標題中（事業主・団体）については、認定職業訓練の実施主体に応じ、該当するものを○印で囲むこと。

2　「事業の概要」関係

事業主又は団体のいずれか該当する項目について、次により記入すること。

(1)　「事業主」関係

①　「事業の種類」欄には、日本標準産業分類中分類による産業名を記入すること。

②　「事業の内容」欄には、資本金の額、主たる製品名、年間生産高又は売上高等事業活動の概況を簡潔に記入すること。

(2)　「団体」関係

①　「団体の種類」欄には、法人でない団体、職業訓練法人、中央職業能力開発協会、都道府県職業能力開発協会、民法法人、労働組合又はその他の法人（設立根拠法名付記）の別を記入すること。

②　「団体設立年月日」欄には、法人でない団体にあつては設立年月日を、職業訓練法人、中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会にあつては設立年月日及び認可番号を、民法法人、労働組合及びその他の法人にあつては登記年月日及び登記番号を記入すること。

③　「団体構成員数」欄の（　）内には、団体構成員のうち訓練生を置く予定のものの数を記入すること。

3　「職業訓練の概要」関係

(1)　「職業訓練の種類」欄には、普通職業訓練及び高度職業訓練の区分を記入し、学科について通信制により実施する場合には（　）内に「通信制」と記入すること。

(2)　「訓練課程名」欄には、普通課程の普通職業訓練を実施する場合であつて中学校卒業者等を対象とするときには（　）内に「中卒等」と記入し、管理監督者コース、一級技能士コース、二級技能士コース又は単一等級技能士コースの短期課程の普通職業訓練を実施する場合には（　）内に当該コースの区分を記入すること。

(3)　「訓練科名」欄には、短期課程の普通職業訓練並びに専門短期課程及び応用短